

衆議院文部科学委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月18日（水）、第3回の委員会が開かれました。

- 1 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第201回国会閣法第56号）
 - ・萩生田文部科学大臣、橋本内閣総理大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・畑野君枝君（共産）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立民、公明、維新 反対－共産）
 - ・白須賀貴樹君外3名（自民、立民、公明、維新）から提出された附帯決議案について、菊田真紀子君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。（賛成－自民、立民、公明、維新 反対－共産）
（質疑者）中村裕之君（自民）、浮島智子君（公明）、牧義夫君（立民）、笠浩史君（立民）、畑野君枝君（共産）、藤田文武君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

中村裕之君（自民）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会

- ア バッハ国際オリンピック委員会会長（以下「バッハ会長」という。）の来日
 - a 菅内閣総理大臣及び大会関係者等とバッハ会長との会談に対する橋本内閣総理大臣の受止め及び同大会の開催の可否に関する発言の有無
 - b バッハ会長の発言により同大会の開催が確定したと解してよいことの確認
- イ 同大会における新型コロナウイルス感染症対策
 - a 海外から訪日する選手等の感染症対策の準備状況
 - b 選手と帯同しない観客及び大会関係者等の入国時の検査方法の検討状況
 - c チケットがなくても自由に観戦することができるマラソン及び競歩競技の感染症対策の検討状況
 - d 各競技の競技特性等を踏まえた更なる具体的な感染症対策の検討の時期
- ウ ホストタウンの推進
 - a 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、住民と選手等が直接交流することが困難な中でホストタウンの推進の取組
 - b 現在のホストタウン自治体数及び登録の申請期限
- エ 菅内閣総理大臣の所信表明演説及びバッハ会長の来日を受けての同大会の開催に向けた橋本内閣総理大臣の決意

浮島智子君（公明）

- (1) 世界アンチ・ドーピング規程及び基準が来年に改正・新設されることに対する学校教育も含めた取組の現状及び今後の推進方針
- (2) ドーピング検査の実施体制等の準備状況及び開催延期に伴う今後の取組
- (3) 学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の実施状況と今後の取組についての萩生田文部科学大臣の見解

牧義夫君（立民）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会

- ア 令和2年度予算のうち同大会の延期により不要となった予算
 - a 減額補正を行わなかった理由
 - b 不要となった分の令和3年度予算への反映状況
- イ 令和2年度予算の執行状況
- ウ 延期に伴う追加経費を含めた開催経費の分担に係る検討状況
- エ チケットの払戻し手続
 - a 手続の概要及び周知方法
 - b 払戻し受付期間が20日間に設定された理由及び受付期間終了後の払戻し実施予定
 - c 同大会の中止の想定の有無
 - d 払戻し件数の見込み
 - e 払戻しにより空席となった座席を再度募集することの検討状況
- オ 観客動員についての橋本国土大臣の構想
- カ はしか、風疹等の新型コロナウイルス以外の感染症対策の状況
- キ 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の実施方法及び時期の見込み
- ク 日本への入国者に対し新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を義務付けることの可否
- ケ 新型インフルエンザの発生時期に開催された2010年バンクーバーオリンピック・パラリンピック競技大会における、日本選手団等のワクチンの接種の状況
- コ 同大会の開催可否を最終的に判断する時期についての橋本国土大臣の見解

笠浩史君（立民）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会

- ア 今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況が見通せない中で、同大会の開催に向けた準備に臨む橋本国土大臣の心構え
- イ 無観客開催を含む様々な開催形態を想定した準備を進める必要性
- ウ 延期に伴う追加経費
 - a 大会経費バージョン5（V5）において追加経費を含めた総額が公表されるか否かの確認
 - b 現時点における追加経費の見込み
 - c 大会を簡素化してもなお、数千億円単位の追加経費が必要となることの確認
 - d 追加経費の分担の考え方
- エ アスリート等のための医療体制の整備
 - a 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における医療スタッフの確保の見通し
 - b 協力する医療機関への財政的支援を検討する必要性
- オ 同大会のメイン会場となる新国立競技場において、新型コロナウイルス感染症の予防に係る実証実験を行う必要性
- カ ホストタウンに対する支援
 - a 新型コロナウイルス感染症対策に要する設備や検査等に係る費用を国が負担する必要性
 - b 「ホストタウン等における選手等受入れマニュアル作成の手引き」の内容を充実させ、具体化を図る必要性
 - c 同手引きに「選手等の入国後14日間におけるホストタウン等への滞在期間中は、自治体に一定の受入責任（選手等の行動管理を行うこと等）が生じる。」と記載されている趣旨
 - d ホストタウン等への滞在中に選手等が新型コロナウイルスに感染した場合に、当該自治体のみならず国としても一定の責任を持つ必要性

キ パラアスリートに対し新型コロナウイルス感染症対策を含む支援体制の強化を図る必要性

畑野君枝君（共産）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
 - ア バッハ会長来日の際に菅内閣総理大臣から発言のあった政府の考える「人類がウイルスに打ち勝った証」の意味
 - イ 同大会を安心・安全に開催するためには、開催都市及びその周辺地域の安心・安全も実現する必要があるとの考えに対する橋本国土大臣及び萩生田文部科学大臣の見解
 - ウ コロナ禍におけるパラリンピックの開催に対する橋本国土大臣の認識及びパラアスリートに必要な新型コロナウイルス感染症対策
 - エ 各種アンケート調査において同大会の開催に否定的な意見が多い理由
 - オ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大
 - a 「第3波」が到来したとの見解に対する厚生労働省の認識
 - b 感染が拡大する現況を踏まえ、「検査・保護・追跡」の抜本的強化、外国人への対応、医療機関の減収補てん等の感染症対策を充実させる必要性
 - c 現時点において大会組織委員会が確保している医療体制
 - d 通常の医療体制を維持しつつ、大会期間中の医療体制の確保と新型コロナウイルス感染症対策を進めるための国の支援の在り方
 - カ 代表選考が終わっていない競技団体数及びその割合
 - キ コロナ禍における同大会への出場に係るルール作りの過程において、選手及び地域住民等の意見を聞く機会の有無
 - ク 延期に伴う追加経費及び負担者並びに大会簡素化による削減額
- (2) 本法律案が未成立の場合における外国の大会関係者に対する二重課税調整制度の適用可否

藤田文武君（維新）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるボランティアスタッフの現状
- (2) 不登校児童生徒等への教育機会確保のため、義務教育段階においても通信制の教育を容認する必要性
- (3) 放課後等デイサービス
 - ア 学校との連携の現状
 - イ 放課後等デイサービスが不登校児童生徒の受け皿としての役割を担う可能性
 - ウ 放課後等デイサービスにおける児童指導員等加配加算の算定要件において、保育士と幼稚園教諭を同格とすべきとの指摘に対する厚生労働省の見解
- (4) GIGAスクール構想
 - ア 高等学校も対象とし、1人1台端末の環境を整備する必要性
 - イ 端末の経年劣化に伴う更新を考慮した継続支援や予算措置の見通し
- (5) 家庭の教育費負担軽減のため教材の要否を文部科学省において整理する必要性
- (6) 部活動の公式大会に合同チームや地域のクラブチームが参加できるよう出場資格を緩和する必要性についての萩生田文部科学大臣の見解